

26 けんり春闘発足総会（方針）

<闘いの目標>

基本スローガンについて

- ◎誰もが安心して働ける職場・暮らせる社会の実現を！
雇用/賃金/労働時間/労働環境/社会保障の要求をストライキで闘い取ろう！
軍備増強・改憲阻止！労働者・市民の力で戦争を止めよう！
- ◎どこでも誰でも、いますぐ最低賃金 1,500 円を！
- ◎誰もが安心して働ける職場・暮らせる社会の実現を！
- ◎差別排外主義に反対し、まっとうな移民政策を求めよう！
- ◎ウクライナ戦争の即時停止！ ロシア軍は直ちに撤退を！
- ◎ガザへの攻撃をやめ、即時停戦を！

<サブスローガン>

- ◎労働者の生活と権利を守ろう！
 - ・インフレを上回る大幅賃上げを！
 - ・8時間働けば生活できる賃金を！8時間働けば暮らせる社会を！
 - ・どこでも誰でも時給 1,500 円／月額 25 万円以上の賃金保証を！
 - ・私たちの要求
 - 月額 25,000 円以上の賃金引き上げを！
 - 時給労働者 150 円以上の賃上げ
 - ・中小、地方企業の充実した経営支援策の策定を！
 - ・公務・公共サービスを労働者市民の手に取り戻そう！
 - 公務・公共サービス労働者、会計年度任用職員の雇用保障と処遇改善を！
 - 全ての公務労働者に労働基本権の回復を！
 - ・長時間労働の規制、在宅勤務の時間管理の徹底を！
 - 三六協定の見直しと労働安全衛生活動の強化を！
 - ・あらゆるハラスメントを撲滅させよう！
 - ・ジェンダー平等実現しよう！
 - ・ヘイト行為は許さず声をあげよう！
 - ・国連女性差別撤廃条約実現のための「選択議定書」を批准させよう！
 - ・外国人労働者、移住労働者に労働基本権と安心して生活できる環境を！
 - ・基本的人権を保障する入管法を改正し、真っ当な労働者受入制度の確率を！

- ◎ 9 条改憲阻止！沖縄辺野古新基地建設阻止！南西諸島の軍事基地化阻止！
- ◎ 原発再稼働阻止！老朽原発の稼働・新設・汚染水の海洋投棄反対！
- ◎ 福島第一原発事故を風化させない！
- ◎ すべての争議に勝利しよう！
- ◎ 国際的な連帯・交流を強めよう！
- ◎ 反失業・反貧困に向け、諸団体と協力しよう！

1) 26春闘を取り巻く情勢

2025 年 10 月 21 日、高市・自維連立政権が成立し、国の内外における各種政策を打ち出した。高市首相は所信表明で「今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る。そして、日本列島を強く豊かにしていく。世界が直面する課題に向き合い、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」などと表明し、物価高対策、「危機管理投資」による力強い経済成長、食料安全保障、エネルギー安全保障、令和の国土強靱化対策、人口政策・外国人対策、外交・安全保障、憲法改正・皇室典範改正・昭和 100 周年等を打ち出した。世論調査での支持率は小泉政権に次ぐ高さだ。勇ましい言葉だけが目立つが、トランプ政権の防衛費増額要求に応じて防衛費の前倒し 2%増を決定したことに現れているように、第一番は自国より米国トランプ政権との同盟強化だ。軍備拡大は東アジアにおける緊張を自ら高めるだけだ。また、米国トランプ政権との同盟強化ではトヨタが発表した 5 年間で 1.5 兆円の追加投資に見られるように、ひたすら米国経済を支える側に立った。

また、高市首相は国会で台湾有事になれば集団的自衛権を行使可能な「存立危機事態」になり得るとの踏み込んだ答弁を行い、中国との外交問題に発展している。更に政府は「非核三原則」見直しについて検討していることも公にした。これに対し長崎県知事や沖縄県知事、被爆者団体などから強い反対意見が表明された。

国内における政策では自民党総裁選で打ち出していた「外国人政策」も主要な柱とした。2027 年の「就労育成」がスタートするが、人手不足の中で外国人労働者がこの国を支える一方で、管理・取締を加速させようとしている。このことは「移民反対」を掲げるデモやネットの書き込みに政府がヘイトのお墨付きを与えた形で更に拡大し、外国人労働者に対する人権侵害や差別が膨らむことが懸念されている。

もう一つは労働時間の問題だ。高市首相は厚生労働大臣に「労働時間の規制緩和」について検討するように指示した。厚生労働省労働政策審議会（以下、労政審）のこれまでの審議では、「裁量労働制の拡大」や「労働時間規制の緩和」を主張する使用者委員の意見が出ているが、公益委員や労働者委員からは異論や反対意見も出ている。労政審では他に従業員代表選出の在り方やインターバル規制、労働者性などの問題も審議されている。高市首相の労働政策の姿勢はこうした経営側の主

張を受けたものであることは言うまでもない。労政審での取りまとめと法案提出時期がいつになるか予断を許さない状況だ。

2) 具体的な闘い

○貧困と格差の拡大を許さず、生活防衛と権利の向上、大幅賃上げ実現！最低賃金の引き上げ「誰でもどこでも、いますぐ最低賃金時給1, 500円をめざして

物価高騰が続く中で、大幅賃上げは譲れない闘いだ。25春闘で大手企業（連合集計）では平均5.25%（16,356円）、1991年以来、34ぶりの高水準となった。経団連集計では平均5.39%（19,195円）、1976年以降で2番目に高い引き上げとなった。また、中小企業の連合集計では4.65%（12,361円）となった。しかし、実質賃金は8か月連続マイナスであり、物価高騰に追いついていないのが現状だ。25春闘では要求に対して回答日には満額回答した大手企業も目立った。ストライキも構えずに賃上げ要求が実現する、また、賃上げ要求があるのかないのかわからない企業で賃上げ回答があることが、喜ばしいことか疑問と云わざるを得ない。政府の賃上げの掛け声もあり、大手企業も賃上げしているが、この官製春闘に対して労働組合の主体的闘いや労組の存在価値が問われている。

低賃金で働く中小零細企業労働者、非正規雇用労働者の悲鳴をどう受け止めるか、男女間の賃金格差や待遇差別に必死に抗う労働者の闘いをどう支えられるのかも問われている。けんり春闘は中小民間の職場が多く、個人加盟のユニオンも多い。少数だからといって負けてはいられない。少数だから柔軟性もある。少数だけでも職種も職域も違う組合員の声は身近にあり多様な個性の集まりでもある。職場の要求を組織化に結びつける工夫をし、生活できる賃金はいくら必要なのかなど議論することも必要だ。民間の賃上げは公務職場にも影響を与えるものであり、共に支援しあいながら春闘を闘うことが重要だ。大幅賃上げに向け26春闘も支援や共闘を強化しながら社会にアピールしていこう。

最低賃金引き上げの取り組みも準備しつつ進めていきたい。25年度の最賃引上げは中央審議会で目安額63円、すべての都道府県で1,000円を超えた。しかし、その実施日に大きなばらつきもあり、3月実施という地域もあり、今後の最賃引上げの実施に影を落とした。大幅に先送りされた地方自治体に対して全国一般全国協議会は関係自治体に抗議文を提出し、今後も同様なことが繰り返されないよう申し入れた。実施日の先送りは地域間格差が生じ、最賃近傍で働く多くの労働者の生活に影響する。最低賃金について石破政権時の「2020年代中に1,500円」とした目標に対して高市首相は国会答弁で「必ずいつまでにいくらということを申し上げるわけにはいかない」とし、事実上前政権時の目標を撤回した。

2026 年度の最低賃金引上げに関してこのことがどう影響するか予断できないが、全国一律いますぐ 1,500 円の引き上げを要求し、関係省庁や街頭での宣伝行動を積極的に取り組んでいこう。また、企業内の最賃引上げ要求も可能な限り追及していこう。

○ 8 時間労働制をはじめとする労働基準法の破壊、労働時間の規制緩和に反対、外国人労働者の人権・権利を守る闘い

欧州では労働時間は週 35 時間から 40 時間を目安として定められている。日本では 8 時間労働をさらに短くすべきだとの議論はあまり進んでいないばかりか、逆にいま、労働時間規制を緩和すべきとの声が政府側や経団連から大きくなっている。この労働時間の規制緩和に対して過労死遺族会や弁護士団体から批判が相次いだ。高市首相は厚労大臣への労働時間の規制緩和に向けた検討に対して国会では撤回はしないと答弁した。厚労省は昨年の過労死等に関する労災請求件数を 4,810 件（前年より 212 件増）と公表した。過労自殺を含む過労死は増えているのが現状だ。これを深刻に受け止めないこと自体異常だ。過労死に繋がる長時間労働の規制は労働組合の大きな責務だ。労働時間は緩和でなく規制していかなければ過労死は無くならない。労政審での議論は労使対等の原則に立っているわけではない。あくまでも使用者側にとって使い勝手がいいように法を見直して行こうとしている。労働者保護の法制度を緩和させてはならない。そのためにあらゆる機会を捉えて反対の声を挙げて行こう。

外国人や外国人労働者を巡っては現政権が「外国人政策」を大きな柱にしているが、具体的には取り締まりや管理を強化する方針だ。不法、不正、優遇というキーワードでイコール外国人というレッテルを貼ったヘイトスピーチや行動が増えている。ヘイトを煽ることで不安や鬱積が外国人労働者に向かっている。高市政権に対して真っ当な「移民政策」を求めていくことが重要だ。差別排外主義の矛先は外国人労働者にとどまらない。女性や社会的弱者、被差別部落、性的マイノリティ、沖縄、アイヌなどの人々などにも向けられているのだということを認識し、分断と排除に対して連帯と共生を求めて闘っていこう。

○ 改憲・軍拡・基地建設・原発の再稼働を許さない、反戦平和の闘い

戦争のない平和な社会のためには労働組合の役割は大きい。ウクライナ戦争やイスラエルのガザ攻撃、台湾を巡る高市発言は中国との緊張を高め、日本経済にも影響を与えようとしている。日米同盟強化で防衛費は更に膨れ上がり、軍備の拡大、南西諸島の軍事基地化が進んでいる。そして、憲法改悪して戦争できる国へと進もうとしている。また、多くの反対や抵抗する声があるにもかかわらず沖縄辺野古新基地建設に向けて埋め立ても強行に進められている。沖縄における辺野古新基地建

設反対の闘い、南西諸島の基地化反対の闘いは、日米軍事同盟の強化を許さない闘いであり、同時に日本政府による沖縄差別を許さない闘いでもある。さらに駐留米軍の事故、米兵による性暴力が後を絶たない。人命や人権・尊厳が踏みにじられている現状をこれ以上許してはならない。

未だ収束していない福島第一原発事故で避難した多くの住民は帰還もままならない。また多くの反対の声を押し切って実施された福島第一原発の汚染水の放出は現在も継続している。停止中の原発再稼働、老朽原発の延長運転というように原発ありきの政策に大きく舵を切った。26 けんり春闘は、今後も続く汚染水の海洋投棄に反対し、福島をはじめ各地の脱原発を闘う労働者・市民との連帯を深めていく。市民団体との連携や立憲野党との共闘も総がかり行動とともに、26 春闘における政治的社会的課題として取り組んでいく。脱原発・再生可能エネルギーへの転換についても、春闘課題として取り組みを強化していく。

<闘い方>

正規一非正規、官一民連帯してすべての組合員が参加する大衆的な闘いで、生活できる大幅賃上げを実現させよう！

◎職場・地域で闘い、生活できる大幅賃上げの実現をめざす

- ・物価急騰に対し、最低賃金引上げの再改定の実現をめざす
- ・物価急騰を補填し、生活できる緊急賃上げを実現させよう！
- ・非正規、中小労働者と連帯して賃金の大幅引き上げ実現、地域の全職場に波及させよう！
- ・全国一律最賃 1,500 円実現の実現、発効日の先送りを許さず取り組もう
- ・公契約条例の制定実現！ 賃金単価の引き上げ・各地で行政交渉を強化
- ・長時間労働を規制し、一日 2 時間、月 20 時間、年 150 時間内に三六協定を締結
- ・労契法 20 条裁判・最高裁判例の勝利点を全ての職場で実現するために総点検運動の実施
- ・会計年度任用職員の処遇改善を官民労働者、地方議員との連帯で実現させよう
- ・青年運動との連携（学生アルバイト、留学生等）を迫及しよう

◎全国キャンペーンの追求

- ・生活破綻を食い止める生活一時金獲得、大幅賃上げの実現へ
- ・生活防衛闘争、権利拡大、賃金引き上げの闘いに未組織・非正規労働者・移住労働者の参加を獲得していく具体的な運動の提起
- ・職場実態調査と要求議論、闘いの交流を進めていく
- ・最賃引き上げを求める諸運動との連携、合流も視野に全国運動として闘う
- ・政府に対し、生活できる最賃法の抜本的法改正の運動を起こす

- ・女性と子供の貧困救済
- ・コミュニティユニオン、フォーラム系労組、地方連合との連携
- ・地方連合、地区労、立憲野党の地方議員などとの協力関係を発展させる

◎社会運動としての労働組合の役割

- ・全ての公務労働者に労働基本権の回復を！
- ・性別、雇用形態、国籍、人種による差別を許さない！
- ・セクハラ、パワハラ、過労死、長時間労働の撲滅
- ・労働者のための労働法制の充実
- ・反貧困運動…生活保護と社会保障、子ども・高齢者・障がい者運動との連携
- ・エッセンシャルワーカーの労働条件、処遇改善
- ・子育て、保育、介護、医療などの改善
- ・清掃・ライフライン従事者の労働条件、処遇改善
- ・食品など日常生活に不可欠な労働に従事する労働者の労働条件、処遇改善

3) 組織・体制・財政について

基本的に 25 けんり春闘の体制を継承する。

◎名称 「26 けんり春闘全国実行委員会」とする。

◎体制 参加労組は全てに幹事組合をお願いし、その中から代表幹事組合をお願いする。大胆に参加労組を拡大するためオルグを強める。純中立民間労組や区職労、公務労組、コミュニティユニオン、連合内単組にも声かけを強める。

〈幹事組合〉…都労連／東水労／国労／全日建運輸連帯労組／東京清掃労組／全統一労組／電検労／全国一般全国協／中小ネット／郵政ユニオン／N関労／交通協力会労組

〈代表幹事〉…全労協／全港湾／全造船関東地協／民間中小労組懇談会
おおさかユニオンネットワーク

〈共同代表〉

代表者	渡邊 洋	(全労協)
	鈴木 誠一	(全港湾労組)
	早川 寛	(全造船関東地協労組)
	中島由美子	(民間中小労組懇談会)
	西山 直洋	(おおさかユニオンネットワーク)

事務局長 関口 広行（全労協）

◎事務局は全労協に置く

〒105-0004 東京都港区新橋4丁目21番の7 つるや加藤ビル4階B

◎事務局体制について

全労協・東京全労協／全港湾労組／中小ネット／全造船関東地協労組／全国一般全国協・東京3労組／全統一労組を基本構成としたい。

※事務局会議は常にオープンにし、参加労組の出席は自由とする。

※実行委員会…参加労組・団体で構成し、方針を決定する。

◎財政

1. 実行委員会の会費は徴収しない。
2. 実行委員会が取り組んだ会議、行動によって支出した費用については各労組・団体の組織事情を勘案して分担金として徴収する。

4) けんり春闘関連スケジュール

- 2月20日 26けんり春闘第一波統一行動
- 2月20日 東京総行動
- 3月15日 マーチインマーチ 上野
- 3月07日 さよなら原発全国集会 代々木公園 規模1万人
- 3月中旬 けんり春闘駅頭ビラ配布
- 3月中旬 神奈川春闘行動
- 4月03日 26けんり春闘第二波統一行動・銀座デモ
- 4月中旬 霞ヶ関共同行動

以上